



第49期 決算公告

〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 1
- ・ 損益計算書 2
- ・ 株主資本変動計算書 3
- ・ 個別注記表 4

山口県山口市佐山10717番地1
株式会社 ジーユー

貸借対照表

2021年8月31日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	60,146	流動負債	61,414
現金及び預金	6,673	買掛金	14,776
売掛金	4,311	リース債務	1,211
商品	32,864	未払金	11,138
貯蔵品	119	未払費用	3,191
前払費用	1,197	未払法人税等	1,553
立替金	2,235	賞与引当金	2,061
預け金	6,366	資産除去債務	103
為替予約	5,370	預り金	26,323
その他	1,008	為替予約	1
貸倒引当金	▲1	その他	1,052
固定資産	36,677	固定負債	9,059
(有形固定資産)	14,608	リース債務	2,156
建物	10,819	資産除去債務	6,831
構築物	254	為替予約	71
器具及び備品	193		
リース資産	3,271	負債合計	70,473
建設仮勘定	69	純資産の部	
(無形固定資産)	1,067	株主資本	20,361
ソフトウェア	1,067	資本金	10
(投資その他の資産)	21,001	利益剰余金	20,351
敷金・保証金	13,114	利益準備金	2
繰延税金資産	3,337	その他利益剰余金	20,348
為替予約	4,395	繰越利益剰余金	20,348
その他の投資	154	評価・換算差額等	5,989
		繰延ヘッジ損益	5,989
		純資産合計	26,350
資産合計	96,823	負債・純資産合計	96,823

損 益 計 算 書

自 2020 年 9 月 1 日

至 2021 年 8 月 31 日

単位：百万円

科 目	金	額
売 上 高		236,541
売 上 原 価		124,964
売 上 総 利 益		111,576
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		89,699
営 業 利 益		21,877
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
為 替 差 益	337	
受 取 賃 貸 料	77	
助 成 金 収 入	198	
リ ー ス 解 約 益	35	
そ の 他	52	710
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76	
リ ー ス 解 約 損	245	
素 材 廃 棄 損	61	
そ の 他	26	411
経 常 利 益		22,176
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	177	
減 損 損 失	29	
そ の 他	7	213
税 引 前 当 期 純 利 益		21,963
法人税、住民税及び事業税	8,813	
法人税等調整額	▲ 778	8,034
当 期 純 利 益		13,928

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020 年 9 月 1 日

至 2021 年 8 月 31 日

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2020 年 9 月 1 日残高	10	2	26,419	26,422	26,432
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,000
当期純利益			13,928	13,928	13,928
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	▲ 6,071	▲ 6,071	▲ 6,071
2021 年 8 月 31 日残高	10	2	20,348	20,351	20,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2020 年 9 月 1 日残高	1,946	1,946	28,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			▲ 20,000
当期純利益			13,928
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,042	4,042	4,042
事業年度中の変動額合計	4,042	4,042	▲ 2,028
2021 年 8 月 31 日残高	5,989	5,989	26,350

株式会社ジーユー 個別注記表

第49期（2020年9月1日から2021年8月31日まで）

重要な会計方針

- デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
加重平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～30年
器具及び備品 5年
 - 無形固定資産
定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産：
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上方法
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次の通りです。

有形固定資産の評価

A. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,608 百万円
上記資産に係る減損損失	29 百万円

B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保有する有形固定資産が固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、加重平均資本コストを基礎に算定しており、当事業年度末における割引率は7.34%であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社は臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、当該影響は原則として2022年8月期までと仮定し、一部の地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。当該仮定は、不確定要素が多く、翌事業年度の当社の有形固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額	21,293百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
(1) 短期金銭債権	6,401百万円
(2) 長期金銭債権	46百万円
(3) 短期金銭債務	7,569百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業収入	0百万円
営業費用	9,227百万円
営業取引以外の取引高	64百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	1,140,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年7月27日付開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	20,000百万円
・1株当たり配当額	17,543円86銭
・基準日	2020年8月31日
・効力発生日	2021年7月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業税	380
賞与引当金	756
減価償却超過額	2,064
資産除去債務	2,398
その他	1,762
繰延税金資産合計	7,363
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	3,222
資産除去債務に対応する除去費用	803
繰延税金負債合計	4,026
繰延税金資産の純額	3,337

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)を適用し、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	6,673	6,673	—
売掛金	4,311	4,311	—
立替金	2,235	2,235	—
預け金	6,366	6,366	—
為替予約	9,765	9,765	—
敷金・保証金	13,316	13,298	▲18
買掛金	(14,776)	(14,776)	—
未払金	(11,138)	(11,138)	—
未払法人税等	(1,553)	(1,553)	—
預り金	(26,323)	(26,323)	—
リース債務	(3,367)	(3,306)	61
為替予約	(73)	(73)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、売掛金、立替金並びに預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

買掛金、未払金及び未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口市	10,273	衣料品関連事業の経営	被所有 直接100%	商標使用契約関係等	サービスフィー等の支払い(注1)	9,117	未払金	4,171
							寄託契約による資金の払出(注2)	11,795	預け金	6,366

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は株式会社ファーストリテイリングからのシステムサービス等の対価として、サービスフィー等を支払っております。サービスフィー等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額については預入額と払出額の純額で記載しております。

2. 兄弟会社等

該当事項はありません。

3. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング（東京証券取引所及び香港証券取引所に上場）

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 23,114円26銭
- 1株当たり当期純利益 12,218円16銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。